

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、器具及び備品、車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人会計基準（H23年度基準）へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、共済法の規定により要件を満たす全職員が加入している。

(2) 民間退職共済制度

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度については、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会が行う規定により要件を満たす職員が加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 事務局拠点区分

「事務局」

「伊崎・佐々木記念基金」

イ 奥中山児童発達支援部拠点区分

「奥中山学園」

「生活介護奥中山学園」

「短期入所奥中山学園」

「日中一時支援奥中山学園」

「放課後等デイサービスゆいまある」

「保育所等訪問ゆいまある」

「障害児相談支援むつび」

「特定相談支援むつび」

ウ 奥中山生活支援部拠点

「共同生活援助ののさわ」

「共同生活援助美空」

「居宅介護れもん」

「行動援護れもん」

「重度訪問介護れもん」

「移動支援れもん」

「介護保険れもん」

エ 奥中山日中活動支援部拠点

「生活介護小さき群の里」

「就労継続支援A型カナン牧場」

「就労移行支援カナン牧場」

「生活介護シャローム」

- 「就労継続支援B型ウィズ」
- オ 盛岡支援部拠点
 - 「生活介護ヒソプ工房」
 - 「地域活動支援ヒソプ工房」
 - 「日中一時支援ヒソプ工房」
 - 「共同生活援助HANA」
 - 「特定相談支援らぼーる」
 - 「就労継続支援A型となんカナン」
 - 「就労継続支援B型となんカナン」
 - 「就労移行支援となんカナン」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,452,889	0	7,360	72,445,529
建物	806,765,820	5,050,234	48,279,954	763,536,100
合計	879,218,709	27,542,873	70,779,953	835,981,629

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	<事務局>	4,350,000円
土地 (基本財産)	<奥中山児童発達支援部>	5,192,703円
建物 (基本財産)	<事務局>	3,194,566円
建物 (基本財産)	<奥中山児童発達支援部>	144,299,254円
建物 (基本財産)	<奥中山日中活動支援部>	56,841,312円
建物 (基本財産)	<盛岡支援部>	74,138,593円
計		288,016,428円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。(1年以内返済予定額を含む)

設備資金借入金	<奥中山児童発達支援部>	13,750,000円
設備資金借入金	<奥中山日中活動支援部>	5,800,000円
設備資金借入金	<盛岡支援部>	13,650,000円
計		33,200,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,472,220,071	708,683,971	763,536,100
建物附属設備	5,445,336	5,445,336	0
小計	1,477,665,407	714,129,307	763,536,100
その他の固定資産			
建物	112,142,780	20,456,806	91,685,974
建物附属設備	51,270,985	16,977,397	34,293,588
構築物	45,551,238	22,972,221	22,579,017
機械及び装置	201,044,414	170,360,184	30,684,230
車輛運搬具	65,616,249	42,979,853	22,636,396
器具及び備品	58,508,602	52,984,064	5,524,538
小計	534,134,268	326,730,525	207,403,743
合計	2,011,799,675	1,040,859,832	970,939,843

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	162,177,277	0	162,177,277
合計	162,177,277	0	162,177,277

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
--------	------	----	------

--	--	--	--

12. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度の自立支援費等の過誤請求を行い、過年度修正額（収益）に32,236,850円を計上している。
 同じく過年度の返戻を行い、過年度修正額（損失）に1,055,040円を計上している。
 前年度、収入処理していた2,500,000円について、固定資産売却益に含めるものであったため過年度修正額（損失）に計上し修正を行った。
 会計基準移行に伴い国庫補助金等特別積立金の取崩計算の再調整を行い、会計基準移行に伴う過年度修正額（損失）に32,040,577円計上している。